

Vol.8 2003.1

[Topics]

地震ハザードデータベース k-HAZARD

JULLIAL

[Technical Reports]

セットバック建築物への限界耐力計算 の適用

橋梁の地震応答に対する桁遊間と緩衝 材の影響に関する一考察

軟弱地盤における杭支持建物の模型振 動台実験





【巻頭言】

数値シミュレーションの世界

解析技術1部 耐震技術室 大波正行

私が数値シミュレーションの世界で仕事をするようになって、20年以上の年月が過ぎ去りました。このほぼ 20年間を振り返って見ると、原子炉建屋の振動解析に始まって砂層および砂礫層の液状化、超高層建物の耐震性評価、地中構造物の耐震性評価、岩盤斜面の安定性評価、機械振動予測、さらに環境振動の予測など多岐にわたる分野で仕事をさせて頂きました。

業務経歴としては上述のように多岐にわたりますが、携わった年数が最も多いのは砂層および砂礫層 の液状化に関する問題であり、解析プログラムの開発と解析コンサルティングを担当してきました。

上記の解析プログラムの開発に際しては、(財)電力中央研究所我孫子研究所の西副所長や金谷上席 研究員の懇切丁寧なご指導の下に弾塑性構成則の勉強をさせて頂きました。また、FEM と DEM を八 イブリッドに連成させて護岸背後地盤とテトラポットの弾塑性地震応答解析等も経験させて頂きました。

数値解析の世界では、コンピュータの飛躍的な性能の向上を背景として、扱う問題が飛躍的に高度化 し、解析の自由度も飛躍的の増大しております。20年ほど前と比較すると赤ちゃんと大人ほどの差があ ります。例えば、20年ほど前に私が担当していた2次元モデルによる地震応答解析では、線形解析で当 時の大型計算機システムを利用して1ケース数時間かかりました。ちなみに、節点数で300~500程度 のものです。現在では、一般的なPCでも5~10分程度で結果が得られます。

これは、私どもの様な数値シミュレーションの世界で仕事をしているものにとっては、必ずしも良い ことばかりとは言えません。なぜなら、結果として私どもの仕事量が増えるからです。時代の流れから すれば当然のことではありますが、ケーススタディが容易に出来るようになり、かつ扱う問題が高度化 しているため、人間の作業時間が増大しています。

昨今の建設不況の煽りを受け、お付き合いを頂いた多くの方々も転職されたり、部門を移動されたり しているようです。このような厳しい環境の中で、ご多聞にもれず数値シミュレーションの世界におい ても生産性の向上が急務となっております。今後も生産性の向上とサービスの質の向上を図り、数値シ ミュレーションをベースとした技術サービスの提供をしていきたいと考えておりますので、これまで以 上に、皆様の温かいご指導をお願い申し上げます。



【巻頭言】 数値シミュレーションの世界 大波正行	02
<i>Topic 1</i> 地震八ザードデータベース k-HAZARD	05
Technical Report 1 セットバック建築物への限界耐力計算の適用 稲川 努・浪田裕之・渡辺一弘・井上芳生・勅使川原正臣	11
Technical Report 2 橋梁の地震応答に対する桁遊間と緩衝材の影響に関する一考察 _{濵本朋久・佐藤} 壮	15
Technical Report 3 軟弱地盤における杭支持建物の模型振動台実験 (その1:液状化実験) 萩原敏行·新井寿昭·阿世賀宏 (その2:液状化対策実験) 新井寿昭·萩原敏行·阿世賀宏 (その3:2次元有効応力解析) 内山不二男·庄司正弘·新井寿昭·萩原敏行·阿世賀宏	21
	30
お問い合わせはこちらへ	31
	ています。

解析雑誌バックナンバー(Vol.1~Vol.7)はKKE解析ホームページでご紹介しています。 PDF形式でダウンロードも可能ですので、是非下記アドレスにお立寄りください。

http://www4.kke.co.jp/

設計用入力地震動作成システム

地震荷重設定システムSe	eleS	for Windows
模擬地震波作成プログラム	RTEQ	for Windows
成層地盤地震応答解析プログラム	AKE+	for Windows
波形処理プログラムk-V	NAVE	for Windows

設計用入力地震動作成システムは、 免震構造物の設計には欠かせない 模擬地震波や構造物の建設地域の 地盤特性を考慮した入力地震動を 手軽に作成できる Windows 対応の 設計者のためのソフトウェアです。 ユーザは、過去の被害地震や活断層 から建設地点での地震動強さを評価 し、

表層地盤の増幅特性を考慮した、 設計用入力地震動を簡易に作成する



活断層による最大値一覧出力画面

地盤と構造物の動的相互作用解析プログラム SuperFLUSH/2D for Windows



Super FLUSH/2DとNANSSIは(株) 地震工学研究所と弊社の共同開発商品です。 【お知らせ】



政府の地震調査研究推進本部の地震動予測地図作成プロジェクトなどでも検討がなされているように、 確率論的手法による地震危険度評価が注目を浴びつつあります。このたび KKE が平成 15 年 3 月に販売 を予定している k-HAZARD は、その確率論的手法により評価した日本全国の地震ハザードカーブを収録 したデータベースです。ここでは、k-HAZARD の概要についてご紹介します。

k-HAZARD には、日本全国の平均S 波速度 600m/s の 基盤での地震ハザードカーブと表層地盤の速度増幅率 が収録されています。k-HAZARD を利用すれば、基盤で の地震ハザードと表層地盤増幅率を組み合わせること により、日本全国の地表レベルでの地震ハザードを容 易に評価することができます。

<u>地震ハザードデータベース</u> 平均S波速度 600m/sの基盤の地震ハザードカーブを

日本全国約1km メッシュ単位で収録しています。

地震発生時系列モデル:非定常再生過程 地表面の地震ハザード 地震規模分布モデル:固有規模 (日本全国約 250m 年超過確 前回の活動時期が不明の場合には定常ポアソン過程としています メッシュ単位: 16,793,600 地点) バックグラウンド地震 地震発生時系列モデル:定常ポアソン過程 付属ビューアで表示可能 地震規模分布モデル: b値モデル 最大速度 地表 地震活動がほぼ一様とみなせる地 震域を区分し、個々の地震域内では地 国土数値情報の地形分類を微 震の規模別頻度は同一、地震の発生場 地形区分に分類して計算した表 所はランダムとするモデル 松岡·翠川 層地盤の速度増幅率 平均 S 波速度 600m/s (1994)(日本全国約 250m メッシュ の基盤での最大速度 に表層地盤増幅率を 単位:16,793,600 地点) 乗じて地表最大速度 表層地盤増幅 を評価 k-HAZARD プレート境界地震 ·東海~南海地震 ·関東地震 平均 S 波速度 600m/s の 活断層 基盤での地震ハザード 全地震を確率論的に ・松田(1995)、松田(1990)に基づく (日本全国約1km メッシュ モデル化した上で 258 活断層 単位:1,049,600 地点) 平均 S 波速度 600m/s バックグラウンド地震 の基盤での地震動の (、 以外の地震) 最大速度を評価 ・ユーラシアプレート内の 26 地震域 年超過確 ・太平洋プレートの上面(付近) における 23 地震域 ・フィリピン海プレートの 司·翠川 上面(付近)における 14 地震域 最大速度 (1999)主般 鷪源

・地震活動のモデル化

プレート境界地震

活断層

奥村・石川(2000)¹⁾のモデル化により、日本周辺の 地震活動を、将来発生する場所や規模に関して得 られている情報に応じて、プレート境界地震、活 断層、バックグラウンド地震の3種類に区分して 評価しています。

地震発生時系列モデル:非定常再生過程

地震規模分布モデル:一様分布



・地震動の予測に用いた距離減衰式

司・翠川(1999)²⁾による最大速度の距離減衰式を用いています。

<u>表層地盤増幅率データベース</u>

データベースには、日本全国約250mメッシュ単位の 表層地盤速度増幅率を収録しています。

表層地盤速度増幅率の計算方法

約 1km メッシュ単位で整備されている国土数値情報 の地形分類に対して、松岡・翠川(1994)³⁾の方法によ り、微地形区分に分類することにより表層地盤速度増 幅率を約 250m メッシュ単位で整備しています。 k-HAZARD で整備されている速度増幅率は、平均S波速 度 600m/sの基盤を基準とした増幅率です。

付属ビューア

k-HAZARD には評価地点の緯度、経度を入力すること により、当該地点の地震ハザードカーブをデータベー スより取り出して表示する簡易ビューアが付属されて います。簡易ビューアは VBA にて作成されており、 Microsoft Excel 上で動作します。

VBA により記述されたソースは自由に参照できます ので、地表での計測震度の表示など、お客様による付 属ビューアのカスタマイズが可能です(付属ビューア のカスタマイズは、弊社でも別途お受けします)。



付属ビューア(開発中画面)

・ビューア出力内容

緯度・経度により指定された地点の 基盤面最大速度の地震ハザードカーブ 地表面最大速度の地震ハザードカーブ 表層地盤速度増幅率 指定した再現期間における速度期待値

・ビューア動作環境

対応 OS:Windows95/98/NT4.0/XP/2000 メモリ:64MB 以上 ディスク:400MB(ハザードデータベース含む) その他:Microsoft Excel 2002/2000/97 が必要

KKE では、k-HAZARD の販売だけでなく、任意地点の 確率論的地震危険度評価のコンサルタント業務も行っ ております。地震八ザードの算出だけでなく、GIS を 利用した広域の地震危険度評価も行っております。ま た、確率論的地震危険度評価だけでなく、シナリオ地 震による地震危険度評価もコンサルタント業務、ソフ トウェア開発業務として行っておりますので、地震危 険度の評価が必要となりました際には、是非ご相談く ださい。

参考文献

- 1) 奥村俊彦・石川 裕:最近の活断層調査結果を反映した地震ハザード評価モデル、土木学会年次学術講演会 講演概要集第1部(B)、Vol.55、pp.764-765、2000
- 2) 司 宏俊·翠川三郎:断層タイプ及び地盤条件を考慮した最大加速度・最大速度の距離減衰式、日本建築学会構造系論文集、No.523、pp.63-70、1999
- 3) 松岡昌志・翠川三郎:国土数値情報とサイスミックマイク ロゾーニング、日本建築学会第 22 回地盤震動シンポジ ウム、pp.23-24、1994



k-PILEは、建築、土木構造物の杭基礎設計において 広く用いられる応答変位法のプログラムであり、杭の 断面力、基礎梁杭の荷重変形関係を算定します。 検討モデルは、1本の杭と基礎梁(境界梁)および基 磁梁 杭間回転ばねを対象としております。k-PILE で は、地盤ばねの非線形特性の自動計算機能、k-SHAKE の地盤応答変位の自動読み込み機能を有しており、構 造設計者が手軽に用いることができる Windows アプリ ケーションです。





変位

水平力 变位図



地図情報(bmpファイル)の読み込み可能

GUI操作によるメッシュ範囲分割や追加・

簡単な計算条件設定および出力指定

風環境評価機能による客観的評価が可能



AutoCADをカスタマイズした容易な形状

定義機能

自動メッシュ分割機能

高性能熱流体ソルバの搭載。流れと熱の

連成計算や濃度拡散解析が可能

豊富な可視化機能。ベクトル・コンタ

等値面・マーカ粒子追跡・

ストリームライン表示・

アニメーション表示



水、空気、ガス拡散、地下浸透流・・・ 流体解析コンサルもお任せ下さい



ゴム支車の安全性の	0肟查 ()	ea aligno		
	#12 ·	2122	11018	PERMIT
###世山和21世录		1281	10.98	01
地面料をんれりずみ(精錬分布、地面外(サロ)	- 1	102.81	250.04	100
地震時をんれてきる(精錬汚染、地震を行きる)		949.21	250.06	
州南村をんれびずみ(清晰意外方向)、州南かく713		110,96	250.08	.00
松園時を入設しずみ(精錬医内方向、松園り(71)		119.57	2008	00
81正式7個 (994)	434/m2	6278	8008	- 0C
(回顧時)	Service	6174	12008	00
压缩疝力提缩	idding.	4/024	8,008	00
902 (904)	034/m2	6279.	20408	OK.
新田(地震時)	1.N.Ini	6174	35455	OK.
CME CONTRACTOR OF		0000	0104	010
#19 第5日七月月日十年		155.55	330.38	0.0
地面利用部とんれたパネトの細方法に地面外イナエト		341.57	41557	0.0
地路時期間をおけてみつ時期方法、地路分(ブヨ)	- 1	342.94	41587	0.0
総関料発展社会総行党み(直向大売、総算の(フ1)	. 8	202.84	41687	OK.
他的時時間におけずみ(直向方向、他的か(プタ)		254.82	416.57	000
Warsouthe	104/mg	201721	140000	OK.

【 主な特長 】

20径間連続けたまで対応可能 積層ゴム支承や免震支承の形状決定が容易 耐震解析の自動化 静的解析・動的解析のいずれも対応 部材情報(入出力データ)の「カごとつピー? NAVIdesign-K は、予備設計の段階からけた橋 の耐震設計を支援します。非線形動的解 析の自動化により、多くの設計ケースを 同時並行処理することでパラメータス タディを効率化し、より高品質の設計を 短時間で実現します。

NAVIdesign-K は、画面に基づく入力機能によ り、支承や下部工の形状決定を、容易に 実施できる次世代型耐震設計プログラ ムです。モデル図・変位図・入力波形・ 時刻歴応答等の出力は、好みのレイアウ トに編集できます。



部材情報(入出力データ)の「丸ごとコピー機能」や「データ連動機能」による、自由なデータ 作成・変更機能 ビジュアルで簡便な入力機能 解析結果のビジュアルな図化出力。アニメーション機能も備え、結果をビジュアルに検討可能 最新基準(道路橋示方書、支承便覧)に対応



Windows対応 静的非線形解析 所要降伏震度スペクトル 地盤応答変位解析 部材の損傷レベルによる耐震 性能チェック テトラリニア対応

Assessment Program for Seismic Capacity of Railway Structure

ASCARS は(財)鉄道総合技術研究所と(株)構造計画研究所の協同開発商品です。

セットバック建築物への限界耐力計算の適用

稲川 努¹⁾ 浪田 裕之¹⁾ 渡辺 一弘²⁾ 井上 芳生²⁾ 勅使川原 正臣³⁾

1) 構造計画研究所 2) 都市基盤整備公団 3) 独立行政法人 建築研究所

1. はじめに

板状セットバックを有する建築物(以下、セットバ ック建築物という)は一般的にねじれやすく、偏心率 は0.15を超える場合が多い。限界耐力計算では、偏 心を有する建築物は形状係数(Fe)を考慮する事とな っている。しかしながら、張り間方向連層耐力壁が曲 げ崩壊形の場合、1階の曲げ耐力で建築物の限界耐力 が決定されるため、各階毎に算定される形状係数をど のように取り入れて限界耐力計算で考慮すればよい か検討する必要がある。

本研究では張り間方向を対象に耐力壁の曲げ破壊 を想定したセットバック建築物の時刻歴応答解析を 行い、地震時における建築物の挙動を把握すると共に、 セットバック建築物に対する限界耐力計算の適用性 について検討を行ったものである。

2. 解析モデル

(1) 建築物モデル

建築物モデルは 10 階建て R C 造、構造形式はけた 行方向 13 スパンの純ラーメン構造、張り間方向は 1 スパンの連層耐力壁構造である。図 1 に示すように 5 ~10 階にセットバックを有しており、張り間方向は ねじれが生じやすい立面形状となっている。表 1 に偏 心率と形状係数を示す。



図1 建物モデル

表1 偏心率と形状係数(張り間方向)

階	偏心率	Fe
10	0.139	1.00
9	0.139	1.00
8	0.198	1.15
7	0.235	1.28
6	0.266	1.38
5	0.219	1.23
4	0.269	1.39
3	0.221	1.23
2	0.171	1.06
1	0.120	1.00

(2) 入力地震動

入力地震動は工学的基盤面における模擬地震波(大 川波)10 波(1)とし、等価線形地盤応答解析により基 礎梁芯位置での応答波とした。加速度応答スペクトル を図2に示す。



図2 加速度応答スペクトル

- 3. 時刻歴応答解析
- (1) 解析条件

解析モデルは立体フレームモデルとした。基礎条件 は固定とし、復元力特性は剛性低減型とした。時刻歴 応答解析プログラムは RESP-F3D(㈱構造計画研究所) を使用した。

(2) 解析結果

図3に応答層せん断力、図4に最大変形位置(最外端)の層間変形角を示す。各図には、10波分の応答値 とその平均値を図示した。応答層せん断力は保有水平 耐力以下、最も変形する最外端の層間変形角は1/100 以下となり、重心位置の変形は最大変形位置での約 1/2 となった。



図3 応答層せん断力(張り間方向)



図4 応答層間変形角(張り間方向)

4. 限界耐力計算

(1) 解析条件

1 階壁脚曲げ崩壊形の場合、各階の限界耐力は1 階 の変形に支配されるため、1 階を除く各階の限界耐力 はみかけの耐力である。そのため各階の荷重~変形曲 線に変形集中を評価するため Fe を考慮して耐力を低 減することは不適当であると考えられる。

上記の理由により、セットバック建築物の偏心を考 慮した限界耐力計算は、以下の2つの方法で行った。 プログラムは Resp-LS(構造計画研究所)を使用した。 a)外力分布を、Ai分布に形状係数(Fe)を乗じたも のとして荷重~変形曲線を算出する方法。ねじれ 変形は拘束した。

- b)外力分布をAi分布とし、立体モデルでねじれ変形 を考慮して荷重~変形曲線を算出する方法。
- (2) 安全限界耐力点

耐震壁の終局変形状態における部材変形角は 1/75 といわれている(2)ことから、安全限界耐力点は部材 変形角 1/100 とした。静的断塑性解析結果より最大変 形位置の層間変形角が 1/100 のとき重心位置の層間 変形角は、約 1/2 となるため安全限界耐力は重心位置 の層間変形角 1/200 の時とした。減衰に用いる塑性率 の計算は、原点と損傷限界点を結ぶ直線が安全限界耐 力に達した点を起点とした。また、減衰定数には以下 の様に各フレームで算出した低減係数の平均を乗算 した。

h={(**各フレームの**α平均)・γ・(1 - 1 / √(塑性率))}+0.05 α=M / (Q・H)

- M:各フレームの転倒モーメント
- Q:各フレームの壁脚せん断力
- H: 各フレームの頂部までの壁高さ



(3) 解析結果

図6にa)ねじれ変形拘束モデルのSa-Sd図を、図7にb)立体モデルのSa-Sd図を示す。両ケースとも 安全限界耐力を満足する。時刻歴応答解析結果もあわ せてSa-Sd図に示すと、安全限界耐力が時刻歴応答解 析を上回る結果となった。





図7 立体モデル Sa-Sd 図

- 5. まとめ
- 1) 時刻歴応答解析結果より、張り間方向応答せん 断力は保有耐力以上・層間変形角は1/100以内と なり、構造耐力上支障のない結果であった。
- 2) 偏心を考慮した限界耐力計算では、ねじれ変形 拘束モデル・立体モデル共に安全限界耐力は必要 安全限界耐力を上回った。ねじれ変形拘束モデル は立体モデルより減衰が小さく、要求スペクトル が大きくなった。
- 3)時刻歴応答解析と限界耐力計算を比較すると、 時刻歴応答解析結果は限界耐力計算の要求スペ クトルを下回る。以上から、限界耐力計算は偏心 を有するセットバック建築物にも適用できるものと想定できる。
- 4)本報告では壁脚曲げ降伏を想定した。告示の略 算による減衰算定式は反曲点長さ内に1ヒンジ をを想定した式であり、壁脚曲げ降伏する場合は 減衰を低減する必要があると考えられ、本報告で は上述のような低減方法とした。減衰の低減方法 については今後さらに検討を行う必要がある。

[参考文献]

- (1) 谷垣正治、大川 出、山岸邦彰: ランダム位相を 用いた模擬地震動による応答のばらつきに関す る考察,日本建築学会学術講演梗概集 B-2,p p451-452,2000 年
- (2) 日本建築学会:鉄筋コンクリート造建物の靭性保 証型耐震設計指針・同解説、1999

日本建築学会 2002 年度大会(北陸)発表論文より転載



橋梁の地震応答に対する桁遊間と緩衝材の影響に関する一考察

濵本 朋久¹⁾ 佐藤 壮²⁾

1) パシフィックコンサルタンツ 2) 構造計画研究所

1.はじめに

兵庫県南部地震後に改訂された道路橋示方書・同解 説 耐震設計編では,落橋を防ぐために,落橋防止シ ステムを提案している.また,実務上¹⁾,橋全体系の 耐震性を向上する目的で,支承部では上部構造の慣性 力を確実に下部構造に伝達できる構造(タイプBゴム 支承)とし,地震時水平力分散構造が採用されている 事例が多い,しかし,この場合,長周期化の結果とし て応答変位が増大するため,桁の衝突を回避するため に遊間を過度に大きく設計せざるを得ず,コストの増 大を招くことが往々にしてある.また,各部位の設計 は,規定外力に対して個別に検討され,レベル2地震 動における各落橋防止システムの要求性能や落橋シ ナリオが明確にされていないのが現状である.

そこで,本稿では,衝突を考慮することによって既 往の研究成果^{2),3),4)}を基に,積層繊維補強ゴム材 (以下 緩衝材)の簡易的な数値解析モデルを用いて, 衝突現象を考慮した解析を行い,桁遊間長と緩衝材の 橋梁の地震応答への影響について検討した.

2. 解析条件

解析モデル¹⁾は,図-1に示す鋼5径間連続鈑桁橋 (地震時水平力分散構造)を梁要素で構成される平面 フレームモデルで評価した.桁と胸壁の衝突を考慮し, 桁端部に衝突に対する緩衝材を設置した.既往の実験 結果²⁾を基に緩衝材の厚みは50mmとし,緩衝材の数 値解析モデルは桁端と胸壁の間隔が遊間=50mmの時 点で作動するバネ要素として設定した(図-2).さら に,緩衝材の速度依存性と温度依存性は,本検討では 考慮しないものとした.桁遊間は10cmから5cm刻み で増加させ,衝突が生じない距離35cmまで間隔を広 げた.また,橋脚基部には塑性化を考慮し,Takeda 型の剛性劣化モデルでモデル化した塑性ヒンジを設 定した.

この解析モデルに対して,道路橋示方書・同解説 耐震設計編の 種地盤:タイプ 地震動(地域区分: A地域)のスペクトル適合波を橋軸方向に規定し,時 刻歴応答解析手法(Newmark の 法, =0.25)によ る非線形動的解析を行った.積分時間刻みは 0.0001secとし,動的解析には材料非線形を考慮した 骨組構造解析プログラム(RESP-3T/B)を使用した. また,減衰の評価は上部構造2%,橋脚躯体5%,地 盤ばね10%の減衰定数を設定してモード減衰を算定 し,主要な固有モードでのモード減衰と等価になるよ うなレーリー減衰を設定した.



Kozo Keikaku Engineering, Inc. 2003.1

3.緩衝材モデル

桁間に設置する緩衝材は,ゴム材を積層繊維で補強し,履歴によるエネルギー吸収を可能にしたものである³⁾.既往の実験結果をもとにトリリニアモデル(図-3)としてモデル化した.また,第3剛性,戻り剛性は,初期剛性と同じ剛性とした.

設置する緩衝材の剛性、耐力はゴム材量に比例するものとし,図-3に示す支圧面積225cmの緩衝材モデルを1単位量として,100,200,300,400の4種類もしくは50を加えた5種類の量を用いて解析を行った.



図-3 緩衝材モデル履歴(面積 225c m あたり)

4.固有值解析

次数

固有値解析結果を図-4,5 に示す.表-1 は橋軸方向 における固有値解析結果である.

表-1 固有值解析結果

固有周期 減衰定数 有効質量比

42.08%

0.041



1.098



図-4 減衰と振動数の関係

5.時刻歴応答解析

橋脚基部の塑性ヒンジ最大曲率を図-6 に,桁の最 大速度を図-7 に,桁の最大軸力を図-8 に,桁の最大 応答加速度を図-9 にそれぞれ示す.また,緩衝材量 が単位量の 100 倍の場合における桁の応答速度波形 のフーリエスペクトルを図-10 に,桁の応答加速度波 形のフーリエスペクトルを図-11 に示す.図より以下 のことがわかる.

- ・橋脚塑性ヒンジ部の最大曲率(図-6),桁の最大応 答速度(図-7),桁の最大加速度(図-8),および桁 の最大応答加速度(図-9)は,桁遊間が10cmから 20cmへと増加するに従って増加し,20cmから30cm へと増加するに従って減少する.
- ・橋脚塑性ヒンジ部の曲率(図-6)は,遊間が20cm 近傍のとき以外は衝突を考慮しなかった場合より 小さい値をとる.遊間が10cmの時には,緩衝材が 単位量の100倍以上あれば,最大曲率は降伏曲率よ りも小さくなる.
- ・桁の最大応答速度(図-7)は,遊間が15cm以下の 時には緩衝材の剛性が単位量の200倍以上あれば, 衝突を考慮しなかった場合より小さい値をとる.
- ・桁の最大軸力(図-8)は,桁遊間が20cm前後でピ ークを示し,桁重量のほぼ3倍の値をとる.
- ・橋脚塑性ヒンジ部の最大曲率(図-6),桁の最大応 答速度(図-7)は,桁遊間が一定の場合,緩衝材の 初期剛性が大きいほど小さい値をとる.この傾向は 桁遊間が小さいほど顕著になる.
- ・桁の最大加速度(図-9)は,桁遊間が一定の場合, 緩衝材の初期剛性が大きいほど大きい値をとる.
- ・桁の応答速度,応答加速度のフーリエスペクトル(図 -10,11)は,遊間が小さいほど固有周期に対して短 周期側にピークが移動する.また,最大値は遊間 20cm前後で最大となる.



図-5 固有モード図

-



Kozo Keikaku Engineering, Inc. 2003.1



図-11 桁の応答加速度フーリエスペクトル

6.おわりに

多径間連続高架橋を対象モデルとし、レベル2地震 動に対する上部構造の主桁と橋台胸壁が衝突する際 の桁の応答や橋脚の塑性化について解析的検討を行 った本解析から得られた結論をまとめ、以下に示す. ・衝突による橋脚と桁への負担は、桁間の緩衝材の初 期剛性と桁遊間量に依存する.また、橋脚と桁の負

担が最大となる遊間量 u_cが存在する.遊間量を u_c より小さくするほど 橋脚と桁への負担は減少する.

- ・桁の最大応答速度と橋脚ヒンジ部の最大曲率は,緩 衝材の初期剛性および桁遊間の変化に対してほぼ 同じ傾向を示す.
- ・桁の最大応答加速度と桁の最大軸力は,緩衝材の初 期剛性および桁遊間の変化に対してほぼ同じ傾向 を示す.
- また,上記の理由として,次のことが考えられる.
- ・遊間が小さくなるに従い,頻繁に桁が衝突する.こ れによって構造の振動特性が複雑化し,地震動によ って応答が増幅されにくくなると思われる.

参考文献

- 日本道路協会:道路橋の耐震設計に関する資料,1996.3
- 2) 西本,梶田,石川,西川:落橋防止システム用緩衝材 としての積層繊維補強ゴムの動的特性に関する実 験的研究,構造工学論文集,Vol.46A,2000.3
- 3) 梶田,西本,石川,香月,渡邊:桁間衝突現象のモデ ル化に関する一考察,土木学会論文集,No.661/ -53,251-264,2000.10
- 4) 西本,園田,石川,彦坂,西川:落橋防止用矩形状ゴム緩衝材の設計法に関する一考察,土木学会論文集,No.689/ -57,355-360,2001.10
- 5) 濱本,佐藤,西本,梶田,園田,石川:積層繊維補強ゴ ム材を用いた桁遊間の縮小化に関する一考察,第 57 回年次学術講演会講演概要集,2002.9
- 6) 庄司,川島, Anat,運上,足立,長屋:桁間衝突の影響に対するゴム製緩衝装置の有効性に関する 実験的検討,構造工学論文集, Vol45A,1999.3
- 7) Kawashima, K. and Penzien, J :Correlative investigation on theoretical dynamic behavior of a model bridge structure, Report No. EERC 76-26, Earthquake Engineering Reserch Center, University of California, Berkeley,1976





建設用構造解析システム Modeling, Integrated Design & Analysis Software

MIDAS/ Gen

適用構造物:一般建物、競技場、工場、格納庫、鉄塔、その他の特殊構造物

CADライクのモデリングにより卓越した操作性と生産性を実現 各国4000余りのプロジェクトに利用された信頼と実績 日本建築基準法に対応(地震・風荷重、断面算定等) MS-Excel、AutoCAD DXF、STAN/3D、STAAD/Pro、NASTRAN等との互換 便利な建築専用機能(建物モデル自動生成機能、鉄骨断面・鉄筋DB内蔵等) 多彩なモデル表現(レンダリング、透視図、ウォークスルー機能等) Multi-frontal Solverによる計算速度の高速化(Sky-line Solverに比べ10~20倍)

有限要素

トラス要素、引張/圧縮専用要素、ケーブル要素、 梁要素、テーパー断面梁要素、壁要素、 平面応力要素、板要素、 平面ひずみ要素、ソリッド要素、 免震制振要素 他

解析機能 静的線形解析、線形座屈解析、 固有値解析、時刻歴応答解析、 応答スペクトル解析、 水和熱解析、幾何学的非線形解析、 施工段階解析、静的非線形解析、 断面算定 他



MIDAS は MIDAS IT 社の商標です。



軟弱地盤における杭支持構造物の模型振動台実験

(その1:液状化実験)

萩原 敏行¹⁾ 新井 寿昭¹⁾ 阿世賀 宏¹⁾

1) 西松建設

1.はじめに

1995 年に発生した兵庫県南部地震では、上部構造 物の被害の他に杭基礎でも数多くの被害が報告され ている。杭の被害は、杭頭付近だけではなく地中部の 地盤剛性の急変する箇所でも認められている。性能設 計に移行しつつある現在、軟弱地盤に建つ杭基礎構造 物では、今後大規模地震時における地盤挙動を含めた 杭 - 構造物系の耐震検討を要求される場合が多く、目 標性能を実現するためには、地盤 - 杭 - 構造物系の動 的特性を的確に把握する必要がある。

そこで、本研究では大規模地震時における地盤 - 杭 - 構造物系の動的特性の把握を目的として、液状化が 想定される軟弱地盤に建つ杭支持構造物を対象とし て、せん断土槽を用いた模型振動台実験を実施した¹⁾。 本報(その1)では、入力加振レベルの違いが地盤、 杭および構造物の動的特性に及ぼす影響について検 討した。

2. 振動台実験概要

本実験では、円筒形の大型せん断土槽内(1,200mm,h=1,200mm)に、豊浦標準砂を用いて水中落 下法により下層非液状化層(Dr=80~85%)、上層液 状化層(Dr=60~65%)を想定した2層飽和砂地盤を 作成した。構造物は、鋼管杭で支持された地上式タン クを対象とした。タンク模型には、群杭の曲げ剛性が 等価となるように杭本数と杭径を設定した9本の中 空アルミニウムパイプ(8mm,t=0.5mm)、また質量を 等価にするために鉛散弾を内部に設置したアクリル 製容器を用いた。杭の結合条件は、杭頭はタンク基礎 と剛結、杭先端は土槽底部と加振方向に対してヒンジ 結合とした。

入力地震動には、兵庫県南部地震においてポートア イランドで観測された地中観測波(GL-32m、NS成分、 最大加速度 544cm/sec²)に 0.2~50Hz のバンドパスフ ィルターを施した波形を用いた。実験は、入力加振レ ベルを 2 段階に変化させた 2 ケース、すなわち、 100cm/sec²を目標とした CASE1 と原波 (544cm/sec²) の CASE2 を実施した。

3.実験結果ならびに考察

タンクと表層地盤の応答加速度波形、ならびに GL-0.2mの過剰間隙水圧波形を図-1に示す。CASE1は、 入力加速度レベルが小さいため過剰間隙水圧はほと んど発生していない。CASE2では、過剰間隙水圧が著 しい増減を繰り返しながら初期有効応力に達してお り、液状化に至っている。有効応力が瞬時に回復する とほぼ同時刻で、表層地盤の加速度波形にパルス状の 応答が認められ、砂のサイクリックモビリティによる ものと考えらる。タンクも、同様にサイクリックモビ リティの影響を受けていることがわかる。このパルス 状の応答を除けば、液状化による表層地盤およびタン クの加速度応答値の減少および長周期化が認められ る。

加振中の地盤のせん断ひずみおよび杭 - タンク系 の応答加速度分布、杭の曲げモーメント分布の時系列 的な変化を図-2 に示す。なお、地盤のせん断ひずみ は、せん断土槽側面を計測した変位計から求めた。図 -2 に示した CASE1 の地盤のせん断ひずみは最大で約 0.06%であり、顕著な非線形性は認められない。また、 杭に生じる曲げモーメントの時系列変化は杭 - タン ク系の加速度分布と同様の挙動を示しており、杭頭部 で最大値を示している。このことから、深さ方向に生 じる最大曲げモーメント値およびその発生位置には、 タンクの慣性力が支配的であることがわかる。

CASE2 の地盤のせん断ひずみは、過剰間隙水圧の上 昇とともに層境界部で増加しており、液状化後 (2.0sec)では表層部でも大きなひずみが生じている。 一方、杭 - タンク系の応答加速度分布は、地盤のせん 断ひずみとは逆に過剰間隙水圧の上昇とともに減少 していることがわかる。杭に生じる曲げモーメントの 最大値は、地盤のせん断ひずみの作用位置と同じ非液 状化層と液状化層の境界部で生じている。このことは、 入力レベルが大きい CASE 2 の場合、杭の深さ方向に 生じる曲げモーメント分布には、地盤変形が大きく影 響していることを示唆している。以上より、大規模地 震時の基礎の挙動には、タンクの慣性力に加えて地盤 変形の影響を考慮すべきことが示された。

Kozo Keikaku Engineering, Inc. 2003.1



4.おわりに

本研究で実施した液状化実験から、深さ方向に生じ る杭の応力特性は、入力加振レベルにより大きく異な る傾向を示した。特に兵庫県南部地震レベルの地震時 には、地盤剛性の異なる層境界部付近で杭に生じる応 力が急増する特徴を示し、液状化による地盤変形が杭 基礎の挙動に大きく影響することが明らかとなった。

参考文献:

 1)萩原他:杭基礎で支持された地上式タンク基礎の 大型振動台実験、第46回地盤工学シンポジウム、 pp.7-12、平成13年11月.

軟弱地盤における杭支持構造物の模型振動台実験

(その2:液状化対策実験)

新井 寿昭¹⁾ 萩原 敏行¹⁾ 阿世賀 宏¹⁾

1) 西松建設

1.はじめに

本報(その2)では、杭基礎を対象とした大規模地 震時における液状化対策効果を定量的に把握するこ とを目的として、密度増大工法およびせん断変形抑制 工法を想定した液状化対策実験を実施した。密度増大 工法は改良範囲の影響、また、せん断変形抑制工法は 密度増大工法との比較により対策方法の相違にそれ ぞれ着目して検討を行った。

2.実験概要

実験模式図を図-1 に示す。密度増大工法を対象と した実験では、タンク直下の液状化層(上層)に対し て改良径を 500mm(CASE A-1) 400mm(CASE A-2)

320mm (CASE A-3)と変化させた。改良深さは、全 て同一の下層(非液状化層)表面まで(GL-0.39m)と した。改良範囲の相対密度は、液状化層の相対密度 60~65%に対して、下層と同程度の相対密度 80~ 85%とした。また、せん断変形抑制工法を対象とした 実験では、タンク直下の液状化層に対して杭基礎を囲 むようにリング状の鋼板(320mm, t=1.5mm)を設置 した。なお、鋼板は下層の非液状化層に約 50mmの根 入れを行った。

入力地震動は、前報(その1)¹⁾と同様に兵庫県 南部地震で観測された地中観測波を用いた。入力加振 レベルは、液状化無対策実験(前報 CASE2)と比較する ために原波(544cm/sec²)とした。



3.実験結果ならびに考察

タンク中央直下地盤(GL-0.2m)の過剰間隙水圧比 波形を図-2に示す。タンク直下を全改良したCASE A-1 ~CASE A-3 では、無対策と比較して過剰間隙水圧比 が0.5~0.8 程度に抑制されており、顕著な液状化対 策効果が認められる。次に、改良径に着目すると、CASE A-1 と CASE A-2 では明瞭な相違は認められない。し かし、CASE A-3 では、CASE A-1、A-2 よりも過剰間隙 水圧比が 30~50%程度高くなっている。リング鋼板 で対策した CASE B は、CASE A とは異なり、無対策と 同程度の過剰間隙水圧比を示している。



図-3 は、最大加速度応答倍率分布を杭 - タンク系、 未改良地盤と改良地盤で比較したものである。未改良 地盤の応答は、表層部に向かって概ね一様な傾向を示 している。CASE A-1~A-3の改良地盤は、表層に向か って加速度応答が増幅するような傾向は認められな い。これは、CASE A では、改良地盤の周囲に軟弱な 未改良地盤が存在していることによるものと考えら れる。すなわち、未改良地盤の液状化により、改良地 盤の応答が緩和されたものと推察される。また、CASE A の杭 - タンク系の加速度応答倍率では、改良径が小 さくなるほどタンク頂部の応答倍率が減少している。



これは、改良地盤の応答と同様に未改良地盤に対す る改良地盤範囲が大きく影響していることを示して いる。CASE B の杭 - タンク系の加速度応答倍率では、 外周地盤と同様にリング鋼板内地盤の液状化により 加速度応答値の減少が認められる。

図-4 は、周波数成分の時間的変動を表す非定常ス ペクトルを入力に対して等高線図として表したもの である。なお、ここでは代表して CASE A-3(320mm) を示している。未改良地盤では、微動段階(0.5sec 付近)で 20Hz の卓越が認められる。加振に伴う液状 化により、高周波数成分はカットされ、低周波数成分 が卓越していることがわかる。改良地盤は、微動段階 では未改良地盤と同様の周波数特性を示している。し かし、加振中は明瞭な卓越周波数成分は認められない。 また、図-4(3)の地盤 - タンク系については、改良地 盤とほぼ同様な周波数特性を示していることがわか る。



図-5 杭の最大曲げモーメント分布

杭に生じる最大曲げモーメント分布を図-5 に示す。 なお、杭の曲げモーメントは入力加速度で基準化して いる。最大曲げモーメントは入力加速度で基準化して いる。最大曲げモーメントは、いずれも層境界部でピ ークを示している。CASE A は、無対策と比較して杭 に生じる曲げモーメントが層境界部で約 60%まで抑 制されていることがわかる。これは、改良により上層 の液状化層と下層の非液状化層との剛性差(変形性 状)が緩和されたことによるものである。しかし、改 良部周囲の未改良地盤の変形により、層境界部でピー クを示す分布を示している。また、CASE B では、リ ング鋼板により杭に作用する液状化層と非液状化層 の液状化対策効果が認められる。

タンク基礎部の最大応答水平変位を図-6 に示す。 CASE A では改良径が大きいほどタンク基礎部の応答 変位を抑制することができる。今回の実験では、無対 策に比べて最大 70%程度までタンク基礎の応答変位 が抑制されている。しかし、リング鋼板を設置した CASE B は、無対策と同程度の応答変位が生じており、 タンク基礎の変形に対する抑制効果は認められない。 これは、図-2(2)で示したようにリング鋼板内の地盤 が液状化しているためである。



図-6 タンク基礎の応答変位

4.おわりに

本報では、大規模地震時を想定した液状化対策実験 を実施した。その結果、リング鋼板によるせん断変形 抑制工法は、杭に生じる曲げモーメントを抑制できる 対策効果は認められたが、タンク基礎部の変形抑止効 果は認められなかった。また、密度増大工法は、杭に 生じる曲げモーメントおよびタンク基礎の応答変位 を抑制できる液状化対策効果が示された。

参考文献:

 1)萩原、新井、阿世賀:軟弱地盤における杭支持建物の模型振動台実験(その1:液状化実験)第 37回地盤工学研究発表会投稿中.

軟弱地盤における杭支持構造物の模型振動台実験

(その3:二次元有効応力解析)

内山 不二男¹⁾ 庄司 正弘¹⁾ 阿世賀 宏²⁾ 萩原 敏行²⁾ 新井 寿昭²⁾

2) 西松建設

1) 構造計画研究所

1. はじめに

本検討は、「軟弱地盤における杭支持構造物の模型 振動台実験(その1,その2)」で報告された杭支持地 上式タンクの振動台実験を対象とし、二次元有効応力 解析法によるシミュレーション解析を実施した。対象 とした実験ケースは、無対策のケースおよびタンク直 下の液状化層に対し、直径40cmの範囲を改良したケ ースの2ケースとした。

2.解析モデルおよび解析手法

解析モデルを図-1 に示す。地上式タンクは剛体と 仮定し、質量は基礎中央位置に与えた。地盤は二次元 平面ひずみ要素でモデル化し、杭ははり要素でモデル 化した。杭頭は模型タンクに剛接されていると仮定し 固定として扱い、杭先端は回転自由として取り扱った。 その際、タンク質量、杭剛性はタンク直径(30cm)で除 し、単位幅当たりの値とした。地盤のモデル化範囲は 土槽内径(120cm)とし、モデル側方は自由境界、底面 は固定境界とした。土槽枠はモデル化せず、左右の境 界を同一水平変位として扱った。間隙水については、 底面および側面を不透水境界とした。

解析手法は、有効応力法に基づいた非線形地震応答 解析法とした。地盤材料の構成側は西モデル¹⁾(ダイ レタンシ - による体積変化を考慮した弾塑性モデル) を採用した。液状化層(Dr=約 60%)の地盤剛性は文 献 2)を参考に設定し、非液状化層(Dr=約 80%)の地盤 剛性は、文献 3)により設定した。液状化層の液状化 強度は、図-2⁴⁾に示す Dr=50%の値を採用し、非液状化 層の液状化強度は同図の Dr=80%の値を採用した。西 モデルのパラメータについては、要素シミュレーショ ンにより液状化強度をフィッティングすることによ り設定した。表-1 に、本解析で用いた地盤物性を示 す。

3.入力加速度波形

入力波形は、兵庫県南部地震においてポートアイラ ンドの地中での観測記録(GL-32m:NS 成分)を用い た。



図-1 解析モデル

表-1 地盤物性(無対策ケース)

深度 (cm)	密度 (kN/m³)	G ₀ (kN/m²)	間隙 比 e	透水係数 k (cm/s)
-10.0	19.1	1960	0.73	1.0×10 ⁻²
-20.0	19.1	3680	0.73	1.0×10 ⁻²
-30.0	19.1	4660	0.73	1.0×10 ⁻²
-40.0	19.1	5640	0.73	1.0×10 ⁻²
-50.0	19.5	12010	0.67	1.0×10 ⁻²
-60.0	19.5	13480	0.67	1.0×10 ⁻²
-70.0	19.5	14470	0.67	1.0×10 ⁻²
-80.0	19.5	15940	0.67	1.0×10 ⁻²
-90.0	19.5	16920	0.67	1.0×10 ⁻²



Kozo Keikaku Engineering, Inc. 2003.1

4.実験結果と解析結果の比較

無対策のケースを対象に、実験結果と解析結果の比 較検討を行った。最大応答分布を図-4 に示し、液状 化層内の GL-20cm,GL-40cm(図-1のPW3,PW2)におけ る過剰間隙水圧の時刻歴を図-5 に示す。また、土槽 枠最上段(図-1のDHL5)の相対変位時刻歴を図-6 に 示す。

最大加速度は、地表面付近の液状化層では実験結果 の方が小さくなっているが、GL-10cm以深の液状化層、 非液状化層では実験と解析がよく対応している。また、 最大相対変位についても、液状化層、非液状化層では 実験と解析がよく対応している。PW2 の過剰間隙水圧 の上昇傾向にやや差異がみられるが、全体的に液状化 に達する時刻および消散の傾向はよく対応している。 変位時刻歴は、0.7 秒程度までは実験結果の方が解析 結果よりも振幅が大きくなっているが、全体的に実験 結果と解析結果の位相特性および振幅はよく対応し ている。

5. 地盤改良による検討

無対策のケースおよびタンク直下を改良したケー スを対象に、杭の最大曲げモーメントを比較した。図 -7 に両ケースの杭の曲げモーメント分布を示す。実 験結果の方は中心杭と左手前の側杭、解析結果の方は 中央杭と左側杭を示す。

実験結果では、層境界の曲げモーメントが最も大き く、無対策に対する改良したケースの層境界の曲げモ ーメント比が約60%となっており、改良による曲げモ ーメントの抑制結果がみられる。一方、解析結果にお いても、無対策に対する改良したケースの層境界の曲 げモーメント比が約70%となっており、実験結果とほ ぼ同等の結果が得られた。

6.まとめ

本検討は、大型振動台実験を対象に二次元有効応力 解析法によるシミュレーション解析を実施し、地盤改 良の検討を行った。杭の曲げモーメントでは、無対策 に対して改良したケースの曲げモーメントが、実験結 果同様に低減される結果が得られた。本解析手法は、 地盤物性、液状化パラメータの設定を適切に評価する ことにより、液状化現象のシミュレーションおよび地 盤改良の効果について定性的に評価することが十分 に可能である。今後は、三次元モデルによる解析検討 を実施し液状化対策効果について検討する予定であ る。







図-5 過剰間隙水圧の時刻歴





参考文献

- 1) 金谷、西他:有効応力に基づく地盤の非線形解析
 手法の開発とその検証、土木学会論文集、No.505
 1994.12
- 2) 西,金谷他:地震時における基礎地盤の安定性評価(その1)-動的解析に基づく砂・砂礫地盤の安定性手法の開発、電力中央研究所報告・研究報告:昭和61年9月
- 3) 石原研而:土質動力学の基礎、鹿島出版会、昭和 57年5月
- 4) 吉見吉昭:砂地盤の液状化、技報堂出版、p24、 1980 年 3 月

解析雑誌 Vol.8 読者アンケートのお願い

本誌もようやく3年目に入りました。創刊当初から 「早々にネタが尽きてしまうのでは?」という声がありまし たし、その後もエンジニアにとって明るい話題が少ない 状況が続き、そうした懸念が払拭される暇もありません でしたが、お陰様で、様々な分野の方から解析ブレー ンとしてお声をかけていただき、その結果、継続して興 味深い事例をご紹介してくることができました。

事例掲載にあたり、ご理解とご協力をいただきました

皆様には、ここであらためて御礼申し上げます。

今後の本誌が皆様にとって有益なものとなりますよう、 是非とも本ページ下のフォームにご意見・ご要望をご記 入の上、下記番号まで FAX にてお送りください。e メー ルにて同内容をお送りいただいても結構です。ご協力 をお願いします。

尚、本誌および弊社へのお問い合わせは右ページ に記載の TEL、FAX、Eメールで承っております。

お名前		
会社名		
電話番号	FAX 番号	
Eメール		

本誌の内容について全般的なご 感想をお聞かせください	業務上参考になった 業務とは直結しないが興味深かった あまり面白くなかった 主旨が理解できない そのほか:
特に興味深かった記事・報文が あればお書きください	
今後の刊行についてご意見をお 聞かせください	次号があるならまた読みたい 次号はもっと高度な内容を 次号はもっと入門的な内容を 次号以降には期待できない 定期刊行をのぞむ(年回程度) そのほか:
次号以降の内容に関してのご要 望があればお聞かせください	分野: 建築 橋梁 地盤 地下構造 上下水道 河川 港湾 環境 地震防災 そのほか(〕 テーマ:
本誌と関連の深い KK解析ホームページについて お聞きします	前から見ていた 本誌で知ってアクセスした まだ見ていない ホームページのご感想を一言:
そのほか本誌あるいは業務内容 などに関して、ご意見・ご要望・ お問い合わせなどありましたら お書きください	
FAX 03-5	5342-1236 構造計画研究所「解析雑誌」編集相当行

お問い合わせはこちらへ

本誌あるいは弊社の解析サービス・解析ソフトに関してのお問い合わせは下記までお願いいたします。

(株)構造計画研究所 エンジニアリング営業部

〒164-0011 中野区中央4-5-3

TEL 03 - 5342 - 1136 FAX 03 - 5342 - 1236

 $E \times - \mathcal{W}$: <u>kaiseki@kke.co.jp</u>

また、本誌と連携して情報発信を行っております、構造計画研究所解析技術本部のホームページにも是非お立寄りください。

URL: <u>http://www4.kke.co.jp</u>/

尚、構造計画研究所全社の URL は <u>http://www.kke.co.jp</u> です。

各地の支社、営業所でもお問い合わせを承っております。

大阪支社 06-6243-4500 福岡営業所 092-482-8821 名古屋営業所 052-222-8461

解析 想 Journal of Analytical Engineering Vol.8 2003.1

(株)構造計画研究所 エンジニアリング営業部 編集・発行

本誌は非売品です。本誌掲載記事・広告の無断転載を禁じます。

Windows は米国マイクロソフト社の登録商標です。

Journal of Analytical Engineering, Vol.8, 2003.1 Kozo Keikaka Engineering, Inc.